自殺対策計画進捗確認シートⅠ－②

参考資料5－1

市町村名〔　　吹田　　記入担当課〔 健康医療部　地域保健課　　氏名　　〕　　記入時〔令和6年8月〕

計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当部署	担当課	再掲	令和5年度実施状況	令和5年度　実施状況に関する担当課の評価	達成度(%)	今後(令和6年度)の実施計画
重点施策１　子供・若者・子育て支援世代への支援									
市内公立小中学校でのSOSの出し方に関する教育の実施	公立小中学校の全児童生徒に対しSOSの出し方に関する教育を推進	32	学校教育部	学校教育室		普段から児童・生徒の様子を学習用端末も活用して見取りながら、学期に１回以上実施する学校生活のアンケートや面談等をするとともに、いじめ予防授業を通じてＳＯＳの出し方に関する授業も実施した。	いじめの未然防止や早期発見・早期対応をすることで、児童・生徒の多様な背景を見取り、専門家等とも連携し、情報共有をすることができた。	100%	実施を継続
スクールソーシャルワーカーの設置拡充	中学校区単位で配置のスクールソーシャルワーカーを拡充	32	学校教育部	学校教育室		各中学校区に１名、週２０時間スクールソーシャルワーカーを配置し、「チーム学校」の一員として福祉の専門家の視点で、それぞれのケースにおいて、きめ細やかな対応や支援を行った。	いじめや不登校、虐待等の学校における生徒指導上の諸課題に対し、未然防止の観点から支援することができた。	100%	実施を継続
産婦健診で要フォローとなった産婦へのアプローチ	吹田版ネウボラの推進	33	児童部	すこやか親子室		産婦健診票からのフォロー件数（実）213件、（延）232件	産婦健診の要フォローケースは支援できている。	100%	事業継続
生後4か月までの乳児のいる家庭への民生児童委員、保健師などによる訪問	吹田版ネウボラの推進	33	児童部	家庭児童相談室 すこやか親子室		実訪問人数2610人　訪問できた割合88.7%	出産子育て応援事業の実施により、訪問件数が増加した。 また、家庭児童相談室が執務室を移転し、母子保健課と連携を強化したことで訪問率の向上につながった	100%	「生後４か月までの乳児のいる家庭への民生児童委員、保健師などによる面談」を指標とし、出産子育て応援事業や会計年度任用職員による再訪問なども実施して面談率の向上に努めていく。
重点施策２　高齢者への支援									
高齢者生きがい活動センターの利用者数の増加	仲間づくり、生きがいづくりの拠点。	35	福祉部	高齢福祉室		年間利用者数は45,673人。	概ねコロナ禍前の数値まで回復しており、高齢者の生きがいづくり等に寄与できた。	84%	目標値に達成していないため、引き続き講座内容や広報の見直し等を実施し、利用者数の増加に努める。
ふれあい交流サロン充実	高齢者の閉じこもり対策事業の拠点として実施	35	福祉部	高齢福祉室		新たに２団体が開設し、市内12か所で実施。	目標値に達成。	100%	引き続き円滑な運営の支援を行う。
ひろばde体操の実施個所の増加	身近な地域における住民主体の介護予防活動支援の充実	35	福祉部	高齢福祉室		令和5年度末現在21会場	全地域包括支援センター管轄エリアでの実施が可能。	140.0%	さらに1か所の新規会場の開拓を目指す。
いきいき百歳体操活動支援実施グループの増加	身近な地域における住民主体の介護予防活動支援の充実	35	福祉部	高齢福祉室		令和5年度末現在、市内172グループが活動中。	コロナ禍が明け、活動を再開するグループや活動を希望するグループが増加した。	57.3%	地域包括支援センターや民間事業者との連携を図り、新規立ち上げ時に会場の開拓を図る。
シルバー人材センター会員数の増加	高齢者の就職支援をすることにより豊かな社会生活を営めるよう支援	35	福祉部	高齢福祉室		会員数は1.983人（R6.3.31時点）。昨年度比+32人。	入会説明会や会員の研修会等を行い、会員の確保に精力的に取り組めた。	79%	引き続き説明会やボランティア活動等で会員確保に努めながら、高齢者の社会活動促進を図る。
重点施策３　生活困窮者への支援									
生活困窮者連絡調整会議の開催	市関係部局が連携することにより生活困窮者に早期に対応できる体制の構築	36	福祉部	生活福祉室		1回開催（令和5年11月13日）	構成部署のうち、設定したテーマに関連する部署に参加してもらった。また、令和5年5月及び令和6年2月に同会作業部会（ひきこもり対策）を開催。	100%	ひきこもりの方に対する相談支援等、関係機関から必要な意見又は助言を聴取し、支援内容の共有、役割調整等を行うために生活困窮者自立支援連絡調整会議及び作業部会を開催する。
重点施策４　勤労世代への支援									
市内事業者への啓発リーフレットの配布	勤務問題による自殺のリスクを生み出さないための勤労世代への支援の推進	37	都市魅力部	地域経済振興室		労働に関する各種セミナーの開催により啓発を実施した。	勤労世代に対して周知することができた。	100%	今後も啓発を実施していく。